中部経済新聞社
61
村区名駅4−4−10
052(561)5212
052(561)5216
052(561)5213
052(561)5675
052(561)5215
03(3572)3601

中部経済新聞
THE MID−JAPAN ECONOMIST

2013年（平成25年）
1／30
水曜日（日刊）
⑨ 第22201号
© 中部経済新聞社2013

映像・音響・コンピュータ機器販売・レンタル、
システム設計・施工、映像ソフト制作
教育産業（株）
名古屋・本社 ☎052(971)3011
営業所／東京・静岡・浜松・豊橋・岡崎・豊田・岐阜・三重

中国で医療機器販売

ピーアンドディーパートナーズ

日系製品を直接営業

津のシステム会社と合弁

年内に上海現法

日中の企業間ビジネスを手掛けるピーアンドディーパートナーズ（本社津市栗真町屋町1577、董培社長、電話059・231・5488）は、中国で日本製医療機器の本格販売に乗り出す。年内にもシステム開発会社（津市）と合弁で上海市に現地法人を設立し、営業体制を強化する。富裕層が多い上海の病院では、先端的な日本製医療機器・医療システムの評価が高まっており、現地に拠点を置いて直接営業することで、拡大する需要を取り込む。

（津・倉科信吾）

これまで同社は日系医療メーカーに、中国の販売代理店を紹介してきた。しかし、現地に拠点がない日系企業が現地販売代理店を管理するのは難しく、コミュニケーション不足によるトラブルへの対処も遅れてしまうケースもあった。このため、日本に本社を置き現地病院へのネットワークも持つピーアンドディーが、日系メーカーの製品を直接現地で販売することにした。

富裕層が多い上海を拠点に、日本人と中国人を含めスタッフ5人で、高性能な医療機器や優れた医療システムを現地病院に提案していく。

新会社は初年度、3千万円の売り上げを目指す。将来的には上海を拠点に、日本製化粧品の販売なども手掛ける構想だ。

交付税でローカル線支援

総務省は29日、ローカル鉄道を維持するための新制度を2013年度に開始する方針を決めた。地方交付税を活用して老朽化した車両などの更新を促進する。新幹線開業に伴いJRから分離し第三セクターで運営される並行在来線の経営安定化にも乗り出す。地域活性化には、人口減や自動車の普及で存続が危ぶまれる「地域の足」の維持が不可欠と判断した。

新制度は、自治体に鉄道会社への補助を促す仕組み。施設更新費の補助は、自治体単独のほか、国土交通省と自治体が協力してお金を出し合うケースがある。総務省はいずれの場合でも、自治体の負担額の30%を交付税で支援する。

国交省と自治体が協力して補助する場合の国交省の負担割合は総額の3分の1。ただ13年度からは、財政力の低い自治体に限って総額の2分の1に引き上げる。既に三陸

（岩手県）と福井

（福井県）、若桜

（鳥取県）への適

決定。国交省は、

があれば拡大す

だ。

ローカル鉄道は

両の半数が製造

年以上経過する

設が老朽化。安全

保できないとして

線に追い込まれ

スもある。

ローカル鉄道の

並行在来線の

は、JRから路

き継ぐ際、旅客

設の購入費のう

治体の負担額の

交付税で手当て

JR東海

大規模改修 5年前倒し

橋など土木構造物

安全優位性アピール

「交通インフラとして新幹線の優位性をアピール」―。JR東海は29日、橋など土木構造物の大規模改修工事を従来計画から5年前倒し、2013年度に開始すると発表した。事業費は7300億円と、計画比3割削減する。東日本大震災以降、交通インフラの安全性に対する関心が高いことに対応する。コストが低い新工法の開発も前倒しを後押しする。高速道路や航空機で安全に関するトラブルが多発しており、今回の改修工事は注目を集めそうだ。

大規模改修は、新幹線が走る橋りょうやトンネルなどが対象となる。工事は2013年度から10年間。従来計画は18年度からの10年間、事業費は約1兆1千億円だった。

背景には、震災以降、交通インフラの安全性に対する関心が高まったことや、2002年に小牧市に開設した研究施設で新工法を開発したことが大きい。

新工法は、橋りょうの一部分の取り替えによって、橋りょうの大部分を交換するのと同等の改修効果を見込めるようになった。新幹線運行に大きな影響を与えることなく工事できるため、事業費削減に寄与する。

大規模改修工事を前倒しで実施する東海道新幹線

交通インフラを巡っては、震災以降、国民の関心が高まったほか、最近は高速道路におけるトンネル崩落事故や、航空機のトラブルが発生した。

なお、同日、2012年4〜12月期の連結決算を発表した。売上高は前年同期比7%増の約1兆2千億円、純利益は5割増の約1800億円と、増収増益を確保した。いずれも過去最高。

震災後に落ち込んだ新幹線利用客が回復したことや、東京スカイツリーの開業に伴い関東地区への観光客が増えた。

（山田悠）

需要創出へ 商談会趣向凝らす

地方銀行が、新たな成長産業として農業分野に注目している。29日、十六銀行は岐阜県と共催で「飛騨・美濃フーズマッチングフェアin名古屋2013withぐるなび」を開催した。地元食材を小売業のバイヤーなどに紹介。プロの料理人が地元食材を使用したメニューも提案した。また、名古屋銀行は3月、初めて食と農に関わるビジネス商談会を開催する。農

銀 新成長分野で農業注目

プロの料理人が地元食材を使ってメニューを提案した「飛騨・美濃フーズマッチングフェアin名古屋2013withぐるなび」

十六銀 地元食材 バイヤーらに紹介

十六銀のフェアは名古屋市中村区の名鉄ニューグランドホテルで開催した。取引先53社から飛騨牛をはじめ岐阜県産の食材150品以上を出展。バイヤーらは試食をしながら、新たな食材を吟味していた。

フェアは飲食店のインターネット検索サービスを提供する、ぐるなび（本社東京都）の協力を得て開催しており、今回3回目。

今回は初めて趣向を凝らし、四川料理店「天外天」総料理長の中川優シェフを招き、岐阜県産の烏骨鶏の卵を使用した麺や飛騨牛のバラ肉、あじめコショウを使用した「汁なし担担麺」など4品を披露。食材の可能性をバイヤーに訴えた。

また、名古屋銀は3月7日、名古屋市中区のアイリス愛知で「『食』と『農』の次世代ビジネス商談会」を開催する。69社が出展。農商工連携セミナーも開催する。

地方銀行は事業性融資が伸び悩む中、農業分野に注目。商談会を通じた販路開拓などで取引先を支援し、資金需要開拓とと

東陽倉庫

ミャンマーに支店

市場開拓から着手

シンガポール法人が6月

人「トーヨーロジスティックスシンガポール」がミャンマーに支店を開設すると発表した。開設時期は6月を予定。通常は取引先の進出に合わせて海外拠点を開設するが、ミャンマーは企業の進出先として注目を集めていることから、情報収集を含め先行的に進出する。

同社の海外拠点は、米国・ロサンゼルス、シンガポール、タイ、

や東アジアを中心に拠点を構え、面的に展開する方針を打出している。

ミャンマー支店はヤンゴン市内に開設する。輸出入業務などが事業内容だが、まず、取引先の開拓を進める。人員は2人体制。

ミャンマーは海外からの投資に関する法整備を進めている段階で、まださまざまな制限がある。いち早く拠点を構えるため、現地

中経手帖

先日の講演会で、今後の10

のキーワードとして〝3つの

が取り上げられていた。ひと

高齢化を意味するグレーイン

さらに環境問題を意味するグ

ニング、そしてグローバリゼーション

国内の大手企業は生き残りをかけ、海

業の拡大を急いでいる。日本からの駐

を増やすのではなく、外国人をグロー

人材として活用するため、採用人数を

す傾向がみられるようだ▼地球規模化

歴史的には大航海時代に始まったよう

ヨーロッパ諸国が世界各地に植民地

め、政治や経済が広がり、まず物のグ

バル化が進んだ。産業革命や資本主義

隆により、近代のグローバル化が本格

る▼東西の冷戦後は、自由貿易圏の拡

伴って、多国籍企業が急成長していっ

そこには運輸・貿易の拡大、投資資本

◆東京市場（29日）

円相場（日銀調べ 午後5時）	対ドル	90.65−90.66円（0.05円高）	↗
	対ユーロ	121.82−121.86円（0.01円高）	↗
株（終	日経平均	1万0866.72円（42.41円高）	↗